



2025労働条件闘争 妥結集約(第三のヤマ場時点)

妥結概況

- 第三のヤマ場を終えた4月1日10時時点で、正社員(フルタイム)組合員は453組合、短時間(パートタイム)組合員は214組合、契約社員組合員は67組合が妥結した。合計118万人強の組合員の賃上げが決まった。
- 正社員組合員の妥結総合計(制度昇給、ベア等込)は16,125円(5.14%)、賃金引き上げ分(ベア等)は11,394円(3.57%)の引き上げとなっており、物価上昇を上回り生活向上分を確保する賃上げを実現している。前年と比較できる444組合での比較ではほぼ前年並みの数字を確保しており、物価上昇を上回る賃上げの定着と言える状況が続いている。
- 規模別では、前年と比較できる組合の集計では300人以上の組合が前年並みの結果となったのに対し、300人未満の組合が総合計で1,336円(0.31%)増となった。中小企業においても高い賃上げが広がってきており、格差拡大に一定の歯止めをかける結果となっている。
- 短時間(パートタイム)組合員の妥結総合計(制度昇給、ベア等込)は70.1円(6.08%)の引き上げとなっており、10年連続で正社員組合員の引き上げを上回り雇用形態間格差是正の流れが定着している。
- 労働時間短縮や仕事と家庭の両立支援、カスタマーハラスメント対策等、賃金以外の労働条件の改善が昨年より大幅に進んでいる。

1. 賃金闘争

(1) 正社員(フルタイム)組合員の妥結状況

- ① 正社員組合員の妥結総合計(制度昇給、ベア等込)は453組合で16,125円(5.14%)、賃金引き上げ分(ベア等)は257組合で11,394円(3.57%)の引き上げとなっており、物価上昇を上回り生活向上分を確保する賃上げの定着を実現している。
- ② 製造産業部門は前年同組合比較の妥結総合計率は前年に比べ0.43%上回っており、前年より要求水準を上げた成果が出ている。流通部門、総合サービス部門は前年と同様の高い要求基準を維持して取り組み、前年微減の結果となっているものの引き続き高い妥結水準を維持している。
- ③ 前年同時期との比較では、前年はUAゼンセンの要求基準を上回る高い要求を掲げ、満額妥結をした組合が多かったため、前年第三のヤマ場数値16,446円(5.49%、436組合集計)を下回っている。ただ、妥結総合計率で前年を上回った組合が全体の6割近く(262組合)あり、135組合で満額回答(内45組合が満額超)となっている。
- ④ 規模別では300人未満の組合の妥結総合計(制度昇給、ベア等込)が14,586円(5.07%)、賃金引き上げ分(ベア等)は10,476円(3.36%)と物価上昇分を超えることができた。また、前年と比較できる組合の集計では、300人以上の組合が前年並みの結果となったのに対し、300人未満の組合が総合計で1,336円(0.31%)増となった。中小企業においても高い賃上げが広がってきており、格差拡大に一定の歯止めをかける結果となっている。
- ⑤ 中核共闘組合(76組合妥結)の妥結総合計(制度昇給、ベア等込)は16,688円(5.10%)であり、前年とほぼ同等の妥結結果で全体をけん引している。
- ⑥ 初任賃金は、高卒(228組合)の平均は201,929円で11,123円(5.5%)の引き上げ、大卒(265組合)の平均は240,958円で12,628円(5.2%)の引き上げとなっている。いずれも300人未満の組合の引き上げ額が300人以上の組合を上回っている。企業内最低賃金は11,561円(5.9%)の引き上げを獲得し妥結した201組合の平均が200,479円となった。

【問合せ】

企画局(広報担当) 鈴木

Tel 03-3288-3520

【部門別妥結状況】

		総合計(制度昇給、ベア等込)引き上げの集計					賃金体系維持が明確な組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
		組合数 人数	要求		妥結		組合数 人数	要求		妥結	
			額(円)	率(%)	額(円)	率(%)		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純 平均	全体計	453組合	18,063	6.16	14,808	5.02	257組合	13,396	4.43	10,617	3.49
	製造産業部門	170組合	17,503	6.18	14,424	5.08	103組合	13,158	4.44	10,550	3.55
	流通部門	181組合	17,686	5.95	13,955	4.67	94組合	12,411	4.01	9,921	3.21
	総合サービス部門	102組合	19,665	6.50	16,963	5.56	60組合	15,350	5.06	11,822	3.84
加重 平均	全体計	424,607人	18,785	6.02	16,125	5.14	285,607人	13,815	4.35	11,394	3.57
	製造産業部門	93,334人	19,587	6.09	17,420	5.40	77,744人	14,117	4.40	12,579	3.89
	流通部門	244,417人	17,997	5.83	14,928	4.80	169,031人	13,186	4.17	10,653	3.36
	総合サービス部門	86,856人	20,141	6.49	18,101	5.79	38,832人	15,948	5.09	12,251	3.87

【部門別前年同組合比較】

		総合計(制度昇給、ベア等込)引き上げの集計					〈内〉賃金引き上げ分が明確にわかる組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
		組合数 人数	妥結		前年差		組合数 人数	妥結		前年差	
			額(円)	率(%)	額(円)	率(%)		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純 平均	全体計	444組合	14,764	4.99	997	0.19	249組合	10,559	3.45	1,079	0.26
	製造産業部門	169組合	14,366	5.03	1,966	0.55	101組合	10,475	3.47	2,015	0.59
	流通部門	177組合	13,992	4.67	543	0.00	91組合	9,924	3.20	728	0.14
	総合サービス部門	98組合	16,844	5.48	146	-0.11	57組合	11,721	3.78	-19	-0.14
加重 平均	全体計	422,721人	16,112	5.13	401	-0.06	278,264人	11,487	3.60	426	0.02
	製造産業部門	93,152人	17,407	5.39	1,842	0.43	77,549人	12,555	3.87	1,853	0.46
	流通部門	243,887人	14,932	4.81	-182	-0.24	162,964人	10,812	3.41	-288	-0.20
	総合サービス部門	85,682人	18,062	5.76	494	-0.08	37,751人	12,209	3.84	578	0.03

【規模妥結状況】

		総合計(制度昇給、ベア等込)引き上げの集計					賃金体系維持が明確な組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
		組合数 人数	要求		妥結		組合数 人数	要求		妥結	
			額(円)	率(%)	額(円)	率(%)		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純 平均	全体計	453組合	18,063	6.16	14,808	5.02	257組合	13,396	4.43	10,617	3.49
	300人以上	241組合	18,535	6.09	15,373	5.03	158組合	13,731	4.43	10,916	3.51
	300人未満	212組合	17,526	6.24	14,167	5.02	99組合	12,863	4.42	10,139	3.47
加重 平均	全体計	424,607人	18,785	6.02	16,125	5.14	285,607人	13,815	4.35	11,394	3.57
	300人以上	398,754人	18,839	6.01	16,225	5.14	271,921人	13,843	4.35	11,441	3.57
	300人未満	25,853人	17,959	6.27	14,586	5.07	13,686人	13,248	4.53	10,475	3.56

【規模別前年同組合比較】

		総合計(制度昇給、ベア等込)引き上げの集計					賃金体系維持が明確な組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
		組合数 人数	妥結		前年差		組合数 人数	妥結		前年差	
			額(円)	率(%)	額(円)	率(%)		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純 平均	全体計	444組合	14,764	4.99	997	0.19	249組合	10,559	3.45	1,079	0.26
	300人以上	240組合	15,342	5.01	529	0.01	156組合	10,930	3.51	916	0.20
	300人未満	204組合	14,084	4.96	1,548	0.40	93組合	9,937	3.34	1,352	0.37
加重 平均	全体計	422,721人	16,112	5.13	401	-0.06	278,264人	11,487	3.60	426	0.02
	300人以上	398,220人	16,216	5.14	343	-0.09	265,700人	11,552	3.61	382	0.00
	300人未満	24,501人	14,416	4.97	1,336	0.31	12,564人	10,119	3.36	1,364	0.34

【中核共闘前年同組合比較】

	総合計(制度昇給、ベア等込)引き上げの集計					〈内〉賃金引き上げ分が明確にわかる組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
	組合数 人数	妥結		前年差		組合数 人数	妥結		前年差	
		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純平均	76組合	16,315	5.07	467	-0.01	67組合	11,434	3.58	774	0.13
加重平均	212,730人	16,688	5.10	110	-0.13	170,522人	12,015	3.67	57	-0.11

【初任賃金】

規模 (正社員ベース)	前年水準		本年妥結内容		増額分	
	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒
300人未満 平均値(円)	185,035	221,329	196,819	234,054	11,508	13,140
組合数	100	110	90	99	82	91
300人以上 平均値(円)	194,524	233,718	205,262	245,075	10,866	12,309
組合数	153	179	138	166	123	146
UAゼンセン計 平均値(円)	190,773	229,002	201,929	240,958	11,123	12,628
組合数	253	289	228	265	205	237

【企業内最低賃金】

規模(正社員ベース)	前年水準	本年妥結内容	増額分
300人未満 平均値(円)	184,541	197,538	11,445
組合数	84	74	67
300人以上 平均値(円)	191,513	202,192	11,631
組合数	131	127	110
UAゼンセン計 平均値(円)	188,789	200,479	11,561
組合数	215	201	177

※増額分は現行水準と妥結の両方記入した組合の集計

(2) 短時間(パートタイム)組合員の妥結状況

- ① 妥結した214組合の総合計(制度昇給、ベア等込)は加重平均で 70.1 円(6.08%)の引き上げとなっており、前年第三のヤマ場 66.7 円(6.11%、208 組合集計)とほぼ同様の高い水準となっている。前年と比較できる207組合の加重平均額は4.6 円(0.05%)の増加となっている。なお、99組合で満額回答(内17組合が満額超)を獲得した。
- ② 妥結総合計は正社員組合員の5.14%を大きく超え、第三のヤマ場時点としては10年連続上回り、雇用形態間格差の是正が一段進んでいる。なお、正社員組合員とパートタイム組合員同時に妥結した192組合中145組合が正社員組合員よりパートタイム組合員のほうが率で上回っている。

【妥結状況】

		総合計(制度昇給、ベア等込)				
		組合数 人数	要求		妥結	
			額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純 平均	全体計	214組合	82.9	7.14	68.9	5.90
	製造産業部門	0組合				
	流通部門	157組合	82.8	7.35	66.1	5.85
	総合サービス部門	57組合	83.2	6.59	76.9	6.05
加重 平均	全体計	742,329人	81.7	7.09	70.1	6.08
	製造産業部門	0人				
	流通部門	610,680人	82.4	7.21	71.3	6.23
	総合サービス部門	131,649人	78.5	6.54	64.7	5.38

【前年同組合比較】

		組合数 人数	総合計(制度昇給、ベア等込)			
			妥結		前年差	
			額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純 平均	全体計	207組合	68.9	5.88	8.0	0.33
	製造産業部門	0組合				
	流通部門	153組合	66.0	5.82	9.1	0.44
	総合サービス部門	54組合	76.9	6.05	5.0	0.03
加重 平均	全体計	738,003人	70.0	6.06	4.6	0.05
	製造産業部門	0人				
	流通部門	607,336人	71.2	6.20	4.8	0.05
	総合サービス部門	130,667人	64.6	5.37	4.1	0.09

【パート・正社員妥結率比較】

	本年妥結		前年妥結	
	組合数	比率	組合数	比率
パートが上回る	145	75.5%	131	63.9%
同率	3	1.6%	4	2.0%
パートが下回る	44	22.9%	70	34.1%
合計	192		205	

【中核共闘組合前年同組合比較】

	組合数 人数	総合計(制度昇給、ベア等込)			
		妥結		妥結同組合前年比	
		額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
単純平均	47組合	69.3	5.88	6.3	0.23
加重平均	450,893人	71.4	6.22	3.7	0.01

(3) 契約社員組合員の妥結状況

- ① 妥結した67組合の総合計(制度昇給、ベア等込)は加重平均で 11,180 円(4.75%)の引き上げであり、前年と比較できる63組合の総合計加重平均は前年を 825 円上回り、率で 0.19%下回っている。

2. 賃金闘争以外の闘争

(1) 一時金

【正社員組合員一時金解決状況】

		組合数 人数	要求内容		解決内容		前年対比(同一組合)	
			額(円)	月数	額(円)	月数	額(円)	月数
単純 平均	全体計	75組合	1,225,073	4.21	1,063,390	3.58	44,635	-0.01
	製造産業部門	1組合	1,537,479	5.20	1,537,479	5.20	115,179	0.20
	流通部門	59組合	1,221,753	4.25	1,029,539	3.51	19,921	-0.05
	総合サービス部門	15組合	1,214,646	4.03	1,143,172	3.76	140,851	0.21
加重 平均	全体計	624,098人	1,148,911	4.06	758,246	2.69	35,111	-0.01
	製造産業部門	953人	1,537,479	5.20	1,537,479	5.20	115,179	0.20
	流通部門	611,418人	1,144,182	4.05	746,003	2.66	34,499	-0.01
	総合サービス部門	11,727人	1,356,575	4.40	1,316,884	4.20	75,520	0.02

【パートタイム組合員一時金解決状況】

		組合数 人数	要求内容		解決内容		前年対比(同一組合)	
			額(円)	月数	額(円)	月数	額(円)	月数
単純 平均	全体計	46組合	151,447	1.71	108,076	1.08	-1,285	-0.04
	製造産業部門	0組合						
	流通部門	41組合	161,768	1.79	109,966	1.12	-1,575	-0.04
	総合サービス部門	5組合	103,970	0.69	97,872	0.61	3,360	
加重 平均	全体計	101,663人	149,135	2.06	134,144	1.62	-5,878	-0.03
	製造産業部門	0人						
	流通部門	97,643人	154,031	2.07	138,195	1.62	-5,885	-0.03
	総合サービス部門	4,020人	50,802	0.96	49,883	0.90	3,360	

(2) 総合的な労働条件改善

【改善例】

労働時間	・ 年間休日増(1～10 日、組合平均 1.9 日) 以下、改善例 ※実施時期は組合により異なる	合計 60 組合
	・ 年間休日 10 日増	SSUA AOKI グループユニオン
	・ 年間休日5日増	イオングループ労連 白青舎労組
	・ 年間休日4日増	イオングループ労連 イオンディライト労組、 イオングループ労連 イオンディライトアカデミー労組、ジュンテンドー労組
	・ 法定外の所定休日の休日労働割増率を 30%から 35%に改定、年末年始の休日労働割増率を 35%から 40%に改定する	大阪ソーダ労組
	・ 時間外勤務 50%削減を労使目標に設定し、ソフト／ハ ードの両面から労務管理の厳正化に取り組むことを確認	全天満屋労組
	・ 勤務間インターバル規制を 10 時間から 11 時間に改 定	SSUA As-meエステールユニ オン、イオングループ労連 ウェル パーク労組
	・ 労働時間管理の対象とする従業員範囲を拡大。全雇 用区分でインターバル 10 時間の確保に取り組む	ライフ労組
	・ 10 時間の勤務間インターバル規制を導入	SSUA キタムラユニオン
	・ 総実労働時間削減に向けて、路面店の店休日増加を 要求、年間 15 日から 25 日に 10 日増加	はせがわ労組

	・ 連続休暇の取得促進に向け、上期7連休(分割取得可)、下期5連休(分割取得可)、通期3連休の連続休暇を新設	関西スーパー労組
高 年 齢 雇 用	・ 定年年齢を 60 歳から 65 歳延長へ労使合意	関西スーパー労組 ほか1組合
	・ 高齢者雇用継続給付金の改定を踏まえ、嘱託組合員の基本給を 2 万円増額。2025 年 4 月 1 日より改定	セブン＆アイ労連 セブン＆アイ・フードシステムズ労組
均 等 ・ 均 衡 処 遇 の 実 現	短時間組合員への家族手当の適用・支給金額改定など以下、改善例	3組合
	・ 子を扶養するパートナー社員に対し、こども1人当たり3,000 円の手当を支給する	アークスグループ労組連合 ラルズ労組
	・ 永年勤続者表彰範囲を拡大し、勤続 10 年以上のパートナー社員を表彰対象とする	全東急ストア労組
	・ 短時間組合員の未消化年休積み立て制度 10 日増やし、正社員との均衡を図る	コープこうべユニオン
	・ 多様な働き方に対応できるよう全国社員有資格者の全国社員⇄勤務地限定社員の転換制限の緩和、並びに勤務地限定社員の賃金引上げによる全国社員との賃金格差是正を行う。2026 年度より変更	全プリマハム労働組合
仕 事 と 生 活 の 両 立 支 援	・ 転居転勤者の独身者に対する帰省旅費補助手当を拡大	コーナン商事ユニオン
	・ 3歳以下の子女を保育施設に預けている者に対して、月 10,000 円の育児手当の支給、育児休職早期復帰者への支援金の支給、育休期間評価による資格登用の遅れの是正を合意	イオングループ労連 まいばすけっと労組
	・ 育児短時間勤務の適用期間を小学校卒業までに延長	帝人労組、いなげや労組、関西スーパー労組、
	・ 配偶者が出産する際、5日間の特別有給休暇を新設する。2025 年6月運用開始	イオングループ労連 イオンイーハート労組
	・ 子の看護等休暇の対象期間を小学校卒業まで延長	イオングループ労連 イオンファンタジー労組、ヤマダホールディングスユニオン、コープこうべユニオン
	・ 2025 年度中にすべてのクルーに対し介護休業制度等に関する情報提供を行う	コープこうべユニオン
	・ 物価上昇、賃料上昇を踏まえ、単身赴任手当額を 1 万円増額 ・ 多様なライフイベントの支援、継続して勤務をしながら安心して治療に専念してもらう環境整備に、治療(不妊、がん、腎疾患)における新たな休職、短時間勤務制度を導入	セブン＆アイ労連 セブン＆アイ・フードシステムズ労組
	・ 半日単位で取得できる通院休暇の有給扱い日数を3日から 10 日に拡大	イチカワユニオン
	・ 特別有給休暇(更年期、生理、不妊治療)の導入を合意。6月 21 日導入	イオングループ労連 イオンファンタジー労組
	・ 年次有給休暇のストック制度の使用事由に不妊治療を追加	セブン＆アイ労連 シェルガーデン労組
	・ 病気休暇(有給)の時間単位取得を可能とする。2025 年7月1日から実施する	イオングループ労連 イオンフィナンシャルサービスユニオン

	・ 骨髄ドナーを対象にした特別有給休暇5日を新設	マルハンユニオン
	・ ボランティア休暇(有給3日間)を制度化し導入する	イオングループ労連を構成する 51 組合中 45 組合
	・ 積立年次有給休暇制度の適用事由に、自然災害で出勤が適当でないと認められる場合を追加する	マルエツ労組
ジェンダー 平等	・ 自治体のパートナーシップ制度を婚姻と同等して扱い、規定で対応可能な福利厚生制度や手当を適用する	イオングループ労連 イオン銀行 従業員組合
人 材 育 成 強化	・ 組合員の成長を支えることを目的に、セルフ・キャリアドック制度の導入を要求し、2026 年下半期からの導入に向けて準備することを合意	平和堂労連ファイブスター労組
職場のハラ スメント対 策	カスタマーハラスメント対策の取り組み合意 (マニュアルの整備、啓発ポスター掲示など対外的な取り組み、従業員教育、相談窓口の設置など) 以下、改善例	37 組合
	・ カスタマーハラスメントについて、基本方針を打ち出すとともにマニュアルの作成に取り組む	ライフ労組
	・ 企業としてのハラスメントの社内外への周知・啓発の発信を要求、企業ホームページに指針明記。管理職・従業員に向けた企業指針の周知	全エンチャー労組
安 全 で 健 康 な 職 場 づくり	・ 安全衛生委員会の設置義務のない 50 人未満 10 人以上の事業場においても、安全衛生委員会を実施する。職場環境改善、労災リスク低減に取り組む	島忠労組

以上